

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	日本ライトン株式会社
【英訳名】	LITE-ON JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 余 敬倫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目16番2号
【電話番号】	03(3258)6501（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部長 李 友裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目16番2号
【電話番号】	03(3258)6503
【事務連絡者氏名】	財務本部長 李 友裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間	第25期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	13,047,272	17,153,601	4,807,745	5,404,575	18,710,466
経常利益(千円)	31,460	429,391	44,318	137,314	44,051
四半期(当期)純利益(千円)	52,317	383,305	35,858	119,822	129,348
純資産額(千円)	-	-	1,293,839	1,691,346	1,387,864
総資産額(千円)	-	-	8,233,833	9,048,562	8,877,043
1株当たり純資産額(円)	-	-	103.91	135.84	111.46
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.20	30.78	2.88	9.62	10.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	15.7	18.7	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,375,308	472,322	-	-	1,986,636
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	104,572	21,285	-	-	93,002
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,091,168	301,806	-	-	2,475,697
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,435,592	1,721,822	1,687,441
従業員数(人)	-	-	452	411	446

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第25期第3四半期連結累計期間、第25期第3四半期連結会計期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第26期第3四半期連結累計期間及び第26期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	411	(5)
---------	-----	-----

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	88	(5)
---------	----	-----

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
半導体関連事業	110,139	116.4
合計	110,139	116.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
情報通信関連事業	1,195,528	235.8
一般電子部品事業	1,748,863	106.7
半導体関連事業	145,891	119.6
E M S 関連事業	1,825,065	92.9
その他	19,033	36.4
合計	4,934,382	115.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
情報通信関連事業	989,533	128.8	644,487	382.3
一般電子部品事業	1,893,432	94.9	1,229,723	85.1
半導体関連事業	223,820	68.7	188,807	95.9
E M S 関連事業	1,594,503	71.2	1,064,482	112.5
その他	18,971	23.7	63,737	87.6
合計	4,720,261	87.2	3,191,237	112.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
情報通信関連事業(千円)	1,331,079	198.6
一般電子部品事業(千円)	2,047,924	113.4
半導体関連事業(千円)	246,194	107.7
E M S 関連事業(千円)	1,751,613	85.9
その他(千円)	27,762	43.3
合計(千円)	5,404,575	112.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 2 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本ヒューレット・パッカー ド株式会社	-	-	704,976	13.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

全般の概況

当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）におけるわが国の経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど緩やかな回復基調は維持しているものの、急激な円高の進行や政策効果の息切れ不安、長引く厳しい雇用情勢等、景気の先行きに不透明感が強まりました。

このような状況の中、当社グループは「選択と集中」および「利益重視による成長」を基本方針とし、ライティンググループと連携強化、情報通信関連事業及び一般電子部品事業を中心に営業体制の見直し・商品ラインナップの拡充等に努めました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、54億4百万円（前年同期比+5億96百万円 12.4%増）、売上総利益は5億60百万円（前年同期比+73百万円 15.2%増）、営業利益は1億39百万円（前年同期比+68百万円 96.5%増）となりました。

経常利益、四半期純利益につきましても支払利息の減少等もあり、それぞれ1億37百万円（前年同期比+92百万円 209.8%増）、1億19百万円（前年同期比+83百万円 234.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況

（情報通信関連事業）

昨年度末から開始したパソコン関連用部品の販売が堅調に推移し、13億31百万円（前年同期比+6億60百万円 98.6%増）、営業利益も1億57百万円（前年同期比+39百万円 33.7%増）となりました。

（一般電子部品事業）

東アジア地域を中心にLED関連の販売が増加し、売上高は20億47百万円（前年同期比+2億42百万円 13.4%増）、営業利益も1億6百万円（前年同期比+59百万円 124.9%増）となりました。

（半導体関連事業）

リードフレームの販売が増加し、売上高は2億46百万円（前年同期比+17百万円 7.7%増）、営業利益はフィリピンでの検査ビジネスの利益率が低下したため、21百万円（前年同期比 23百万円 52.4%減）となりました。

（EMS関連（電子機器の製造受託サービス）事業）

香港地域でのEMS関連事業の販売が減少し、売上高は17億51百万円（前年同期比 2億87百万円 14.1%減）、営業利益も14百万円（前年同期比 11百万円 44.8%減）となりました。

所在地別セグメントの状況

（日本）

情報通信関連事業の販売が増加し、売上高は35億39百万円（前年同期比+6億23百万円 21.4%増）、営業利益も61百万円（前年同期比 + 62百万円）となりました。

（アセアン地域）

一般電子部品の販売が増加し、売上高は4億19百万円（前年同期比+80百万円 23.7%増）、営業利益も38百万円（前年同期比+1百万円 3.9%増）となりました。

（中国・東アジア地域）

EMS関連事業の販売が減少し、売上高は16億73百万円（前年同期比 27百万円 1.6%減）、営業利益も35百万円（前年同期比 5百万円 12.5%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して1億71百万円増加し、90億48百万円となりました。これは流動資産のたな卸資産が3億82百万円増加したのに対し、流動資産のその他が1億97百万円減少（主に未収入金の減少）したのが主な要因であります。

負債合計は、1億31百万円減少し、73億57百万円となりました。これは、買掛金が63百万円、賞与引当金が45百万円、役員賞与引当金が27百万円増加したのに対し、長期借入金を中心とする有利子負債が3億10百万円減少したのが主な要因であります。

純資産合計は、四半期純利益の計上3億83百万円等により3億3百万円増加し、16億91百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べて8億62百万円減少し、17億21百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億14百万円のマイナスとなりました。これは、税金等調整前四半期純利益(+1億41百万円)に対し、たな卸資産の増加(1億77百万円)、仕入債務の増加(7億60百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8百万円のマイナスとなりました。これは有形固定資産の取得による支出(8百万円)等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14百万円のプラスとなりました。これは短期借入金の純増減額(+3億81百万円)、長期借入による収入(+2億円)に対し、長期借入金の返済による支出(5億67百万円)によるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当企業集団の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,451,300	12,451,300	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	12,451,300	12,451,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	12,451,300	-	1,396,429	-	1,303,001

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,450,900	124,509	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	12,451,300	-	-
総株主の議決権	-	124,509	-

【自己株式等】

該当事項ありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	250	262	253	243	230	199	197	206	219
最低(円)	170	188	200	210	187	167	170	171	172

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,721,822	1,767,441
受取手形及び売掛金	4,419,120	4,399,553
有価証券	-	0
たな卸資産	¹ 1,019,521	¹ 637,143
その他	737,295	934,636
貸倒引当金	5,543	18,949
流動資産合計	7,892,215	7,719,824
固定資産		
有形固定資産	² 824,081	² 857,068
無形固定資産	20,851	32,743
投資その他の資産		
その他	666,346	615,483
貸倒引当金	354,933	348,076
投資その他の資産合計	311,413	267,407
固定資産合計	1,156,346	1,157,219
資産合計	9,048,562	8,877,043
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,495,683	4,432,678
短期借入金	751,462	-
1年内返済予定の長期借入金	836,636	1,446,218
未払法人税等	41,167	22,499
賞与引当金	45,349	-
役員賞与引当金	27,075	-
その他	362,224	346,377
流動負債合計	6,559,599	6,247,773
固定負債		
長期借入金	475,614	928,375
退職給付引当金	83,172	71,926
役員退職慰労引当金	113,868	107,733
その他	124,961	133,370
固定負債合計	797,616	1,241,405
負債合計	7,357,216	7,489,179

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396,429	1,396,429
資本剰余金	1,303,001	1,303,001
利益剰余金	755,920	1,139,226
株主資本合計	1,943,510	1,560,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	318	1,464
為替換算調整勘定	252,482	173,805
評価・換算差額等合計	252,164	172,340
純資産合計	1,691,346	1,387,864
負債純資産合計	9,048,562	8,877,043

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	13,047,272	17,153,601
売上原価	11,685,003	15,441,854
売上総利益	1,362,269	1,711,746
販売費及び一般管理費	1,311,448	1,271,035
営業利益	50,820	440,711
営業外収益		
受取利息	8,008	5,257
受取配当金	-	1,882
為替差益	8,232	5,451
オプション差益	-	174
デリバティブ評価益	19,898	-
受取賃貸料	-	1,899
その他	27,293	14,443
営業外収益合計	63,432	29,108
営業外費用		
支払利息	54,449	33,055
持分法による投資損失	5,616	-
オプション差損	13,099	-
デリバティブ評価損	-	2,234
その他	9,627	5,137
営業外費用合計	82,792	40,428
経常利益	31,460	429,391
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22,749	5,978
投資有価証券売却益	4,134	-
債務勘定整理益	48,750	-
その他	96	-
特別利益合計	75,731	5,978
特別損失		
固定資産売却損	2,313	-
固定資産除却損	424	259
商品評価損	48,079	-
その他	9,006	-
特別損失合計	59,823	259
税金等調整前四半期純利益	47,368	435,110
法人税、住民税及び事業税	24,437	45,925
過年度法人税等	7,016	4,170
法人税等調整額	11,213	1,709
法人税等合計	6,207	51,805
少数株主損失()	11,156	-
四半期純利益	52,317	383,305

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,807,745	5,404,575
売上原価	4,320,749	4,843,594
売上総利益	486,995	560,980
販売費及び一般管理費	415,864	421,231
営業利益	71,131	139,749
営業外収益		
受取利息	4,079	1,504
受取配当金	-	1,800
為替差益	-	1,422
オプション差益	-	329
デリバティブ評価益	3,065	1,819
受取賃貸料	-	475
その他	2,128	1,736
営業外収益合計	9,273	9,086
営業外費用		
支払利息	16,303	10,140
持分法による投資損失	5,616	-
為替差損	10,061	-
オプション差損	4,104	-
その他	-	1,380
営業外費用合計	36,086	11,521
経常利益	44,318	137,314
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,614	4,109
特別利益合計	3,614	4,109
特別損失		
固定資産除却損	78	-
特別損失合計	78	-
税金等調整前四半期純利益	47,853	141,424
法人税、住民税及び事業税	12,737	16,681
過年度法人税等	2	4,170
法人税等調整額	745	749
法人税等合計	11,994	21,601
四半期純利益	35,858	119,822

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	47,368	435,110
減価償却費	72,851	68,235
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,189	6,539
賞与引当金の増減額(は減少)	957	45,451
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,500	27,080
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,619	11,245
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,824	6,135
受取利息及び受取配当金	8,083	7,139
支払利息	54,449	33,055
持分法による投資損益(は益)	5,616	-
為替差損益(は益)	702	70,109
デリバティブ評価損益(は益)	19,898	2,234
投資有価証券売却損益(は益)	4,134	-
有形固定資産売却損益(は益)	2,313	-
売上債権の増減額(は増加)	2,368,936	203,529
たな卸資産の増減額(は増加)	396,411	391,969
その他の資産の増減額(は増加)	77,041	217,909
仕入債務の増減額(は減少)	1,547,991	211,710
その他の負債の増減額(は減少)	39,859	462
その他	282	2,135
小計	1,421,399	517,428
利息及び配当金の受取額	8,068	7,139
利息の支払額	56,132	33,490
法人税等の支払額	1,973	18,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,375,308	472,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	80,000	-
有価証券の売却による収入	579	-
有形固定資産の取得による支出	25,363	19,580
有形固定資産の売却による収入	471	-
無形固定資産の取得による支出	-	1,705
投資有価証券の売却による収入	5,936	-
短期貸付けによる支出	1,090	-
短期貸付金の回収による収入	545	-
子会社の清算による収入	5,650	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,572	21,285

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	275,633	751,462
長期借入れによる収入	50,000	200,000
長期借入金の返済による支出	1,505,235	1,253,268
社債の償還による支出	360,000	-
少数株主への配当金の支払額	300	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,091,168	301,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,166	114,850
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	825,598	34,381
現金及び現金同等物の期首残高	2,276,836	1,687,441
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	15,644	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,435,592	1,721,822

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」及び「受取賃貸料」は、より明瞭に表示するため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することにした。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「受取配当金」及び「受取賃貸料」は、それぞれ75千円、1,754千円であります。
当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、より明瞭に表示するため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することにした。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「受取賃貸料」は889千円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 たな卸資産について、その内訳科目及び金額は次のとおりであります。 商品及び製品 931,183千円 仕掛品 37,886千円 原材料及び貯蔵品 50,451千円	1 たな卸資産について、その内訳科目及び金額は次のとおりであります。 商品及び製品 610,462千円 仕掛品 23,739千円 原材料及び貯蔵品 2,941千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 561,127千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 510,344千円
3	3 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 453,136千円
4 受取手形割引高 80,542千円	4 受取手形割引高 93,253千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 484,043千円 賞与引当金繰入額 32,198 役員賞与引当金繰入額 13,500 退職給付費用 10,416 役員退職慰労引当金繰入額 6,920 貸倒引当金繰入額 16,983	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 500,004千円 賞与引当金繰入額 45,451 役員賞与引当金繰入額 27,080 退職給付費用 13,477 役員退職慰労引当金繰入額 9,735

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 145,593千円 賞与引当金繰入額 30,698 役員賞与引当金繰入額 4,500 退職給付費用 3,115 役員退職慰労引当金繰入額 2,273 貸倒引当金繰入額 727	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 139,333千円 賞与引当金繰入額 44,175 役員賞与引当金繰入額 9,027 退職給付費用 4,271 役員退職慰労引当金繰入額 3,677 貸倒引当金繰入額 1,137

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,515,592	現金及び預金勘定 1,721,822
預入期間が3か月を超える定期預金 80,000	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 1,435,592	現金及び現金同等物 1,721,822

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,451,300株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	E M S 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	670,231	1,805,443	228,666	2,039,244	64,158	4,807,745	-	4,807,745
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	670,231	1,805,443	228,666	2,039,244	64,158	4,807,745	-	4,807,745
営業利益	118,031	47,416	45,343	26,238	4,969	242,000	(170,869)	71,131

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	E M S 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,331,079	2,047,924	246,194	1,751,613	27,762	5,404,575	-	5,404,575
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,331,079	2,047,924	246,194	1,751,613	27,762	5,404,575	-	5,404,575
営業利益	157,810	106,634	21,596	14,486	2,685	303,214	(163,465)	139,749

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	E M S 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,226,774	5,083,668	509,814	5,004,830	222,184	13,047,272	-	13,047,272
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,226,774	5,083,668	509,814	5,004,830	222,184	13,047,272	-	13,047,272
営業利益又は営業損失 ()	408,500	78,030	34,211	63,070	18,130	565,684	(514,864)	50,820

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	E M S 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,489,600	5,712,759	781,454	5,745,817	423,969	17,153,601	-	17,153,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,489,600	5,712,759	781,454	5,745,817	423,969	17,153,601	-	17,153,601
営業利益	461,219	263,406	92,751	79,744	12,715	909,838	(469,127)	440,711

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分です。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信関連事業	コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター、DVD、マザーボード
一般電子部品事業	発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等
半導体関連事業	リードフレーム、半導体パッケージ用基盤の検査及び後工程
E M S 関連事業	電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売
その他	車載関連商品、センサー、指紋認証装置等

3 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、一般電子部品事業で22,775千円、半導体関連事業で861千円、E M S 関連事業で636千円、その他で361千円それぞれ減少しております。情報通信関連事業については影響ありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・東アジア 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,836,568	271,411	1,699,764	4,807,745	-	4,807,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,434	67,600	1,797	148,831	(148,831)	-
計	2,916,003	339,012	1,701,561	4,956,577	(148,831)	4,807,745
営業利益又は営業損失()	1,221	37,054	41,093	76,927	(5,796)	71,131

当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・東アジア 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,399,139	331,969	1,673,466	5,404,575	-	5,404,575
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	139,917	87,459	517	227,893	(227,893)	-
計	3,539,056	419,428	1,673,983	5,632,468	(227,893)	5,404,575
営業利益	61,157	38,513	35,965	135,636	4,112	139,749

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・東アジア 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,424,853	694,940	3,927,479	13,047,272	-	13,047,272
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	152,430	187,227	5,128	344,787	(344,787)	-
計	8,577,283	882,167	3,932,608	13,392,059	(344,787)	13,047,272
営業利益又は営業損失()	79,047	58,500	63,186	42,639	8,181	50,820

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・東アジア 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,966,656	1,000,510	5,186,433	17,153,601	-	17,153,601
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	371,544	323,479	3,325	698,349	(698,349)	-
計	11,338,201	1,323,990	5,189,759	17,851,951	(698,349)	17,153,601
営業利益	199,816	117,079	114,070	430,967	9,743	440,711

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内容は次のとおりであります。

アセアン地域・・・シンガポール、フィリピン、タイ

中国・東アジア地域・・・中国、香港、韓国

3 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で24,635千円減少しております。アセアン地域及び中国・東アジア地域については影響ありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	台湾	アセアン地域	中国・東アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	387,936	899,907	1,769,623	41,664	3,099,131
連結売上高（千円）	-	-	-	-	4,807,745
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	8.1	18.7	36.8	0.9	64.5

当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

	台湾	アセアン地域	中国・東アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	311,575	894,192	1,718,999	56,731	2,981,498
連結売上高（千円）	-	-	-	-	5,404,575
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	5.8	16.6	31.8	1.0	55.2

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

	台湾	アセアン地域	中国・東アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	878,898	2,353,800	4,286,171	82,154	7,601,024
連結売上高（千円）	-	-	-	-	13,047,272
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.8	18.0	32.9	0.6	58.3

当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

	台湾	アセアン地域	中国・東アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	976,600	2,770,930	5,064,043	162,072	8,973,646
連結売上高（千円）	-	-	-	-	17,153,601
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	5.7	16.2	29.5	0.9	52.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 台湾	台湾
(2) アセアン地域	フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム
(3) 中国・東アジア地域	韓国、中国、香港
(4) その他の地域	アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 135.84円	1株当たり純資産額 111.46円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.20円	1株当たり四半期純利益金額 30.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	52,317	383,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	52,317	383,305
期中平均株式数(株)	12,451,300	12,451,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.88円	1株当たり四半期純利益金額 9.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	35,858	119,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	35,858	119,822
期中平均株式数(株)	12,451,300	12,451,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

日本ライトン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」における会計処理基準に関する事項の変更に記載されているとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を第1四半期連結会計期間から適用し、棚卸資産の評価基準及び評価方法について、総平均法による原価法から、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

日本ライトン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。